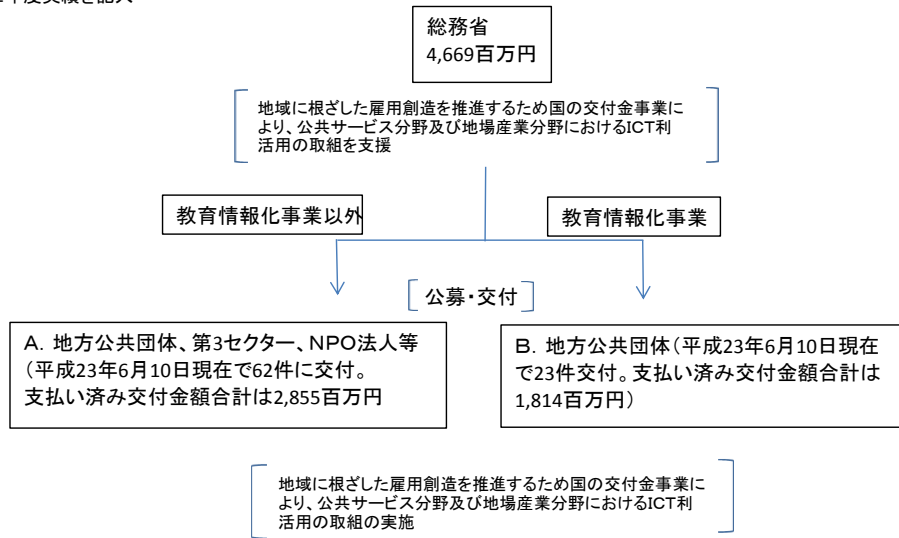


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域雇用創造ICT幹プロジェクト		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	地域通信振興課、情報通信利用促進課	課長 秋本 芳徳 課長 安間 敏雄			
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		関係する計 画、通知等	「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」(H22.9.10閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域に根ざした雇用創造を推進するため、公共サービス分野(教育、福祉等)及び地場産業分野(観光、地域特産品等)におけるICT利活用の取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公共サービス分野事業(教育情報化事業を除く。)及び地場産業分野事業においては、地域に密着した幅広い人材をICT利活用によって地域の諸課題解決を図る「地域ICT人材」として育成し、そのような人材を活用した地域の公共サービス分野及び地場産業分野における地域雇用の創出や地域課題の解決、地域経済の成長を図るため、NPO法人、第3セクター法人、都道府県、特別区及び市町村(広域連合及び一部事務組合を含む。以下同じ。)並びにこれらを含む連携主体を対象に交付金による支援を行う。 また、教育情報化事業においては、ICT支援員の配置や教育コーディネーター育成を通じて地域の人材を活用し、教育分野関連の雇用の創出やICT環境の構築による教育分野の情報化の推進を図るため、特別区、市町村及びこれらの連携主体を対象に交付金による支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					0	0
		補正予算			5,989		0	
		繰越し等			-812		812	
		計			5,177		812	0
	執行額				4,669			
執行率(%)				90.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	地域雇用創出数		成果実績	人			2523	4610
			達成度	%			55%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育情報化事業以外:交付金交付事業数		活動実績 (当初見込 み)	事業			62	10 (繰り越し分)
	教育情報化事業:交付金交付学校数			校			43	3 (繰り越し分)
単位当たり コスト	1,850,575 (円/雇用人数)		算出根拠	執行額(4,669百万円)÷雇用人数実績(2,523人)				
	46,048,387(円/交付金交付事業数)			執行額(教育情報化事業以外:2,855百万円)÷交付金交付事業数(62事業)				
	42,194,651(円/交付金交付学校数)			執行額(教育情報化事業:1,814百万円)÷交付金交付学校数(43校)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災の影響により、一部の事業を繰越。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響に伴う事業の遅延や繰越によって、当初見込みとしていた雇用人数は達成していない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、教育・福祉等の公共サービス分野及び観光等の地盤産業分野におけるICT利活用の取組を支援することにより、各地域共通の課題である地域雇用の創出、地域人材の有効活用を解決することで、ひいては国全体の成長につながる効果をもたらすため、国が予算事業として実施すべき事業であった。</p> <p>執行においては、全国の本事業において、各交付先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、各交付先に対して一般競争入札等を促すなど、コストの圧縮に努めた。</p> <p>なお、東日本大震災の影響に伴い、一部の事業の遅延や繰越を避けられず、当初見込みの雇用人数が達成できなかったなど事業の活動実績に支障が出た。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
本事業は、平成22年度予備費事業である。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.連携主体(群馬県安中市、群馬県富岡市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICT関連システム設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフトウェア使用料、地域協議会運営費等	82			
ICT関連機器・設備整備費	機器購入費、機器リース・レンタル費、工事費等	41			
人材育成・確保に要する経費	人材育成・招へい経費	7			
計		130	計		0
B.熊本県人吉市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICT関連機器・設備整備費	機器・設備購入費、設置に係る工事費	149			
ICT関連システム設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフトウェア購入費、地域協議会運営費等	68			
人材育成・確保に要する経費	ICTコーディネータ雇用費・ICT支援員委託費	14			
計		231	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	連携主体(群馬県安中市、群馬県富岡市)	富岡製糸場、碓氷鉄道、機部温泉など、安中・富岡地域に豊富に有する観光資源を活用し、地域住民がICTを活用して地域観光を促進することで、地域内で資源(ヒト・カネ・観光資源)を循環させ、地域が自主的に運営可能な住民にとって安全・安心、健康なまちづくりを実現。	130		
2	連携主体(財団法人丹後地域地場産業振興センター、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町)	丹後地域の農産品・水産品・加工品・伝統産品等を集積し、地域産品販売の拡大及び生産者の収益力向上を図るため、ICT人材の育成と活用によって、「丹後産品集荷システム」、「在宅勤務型販売管理システム」、「丹後動画アプリケーションシステム」を構築するとともに、ICTを利活用した丹後産品の認知度向上と販路の拡大を実施。	129		
3	連携主体(特定非営利活動法人ちば農業支援ネットワーク、千葉県旭市、富里市、ちばみどり農業協同組合、農業協同組合)	センサネットワークとMVNO及びモバイルクラウドを組み合わせて、生産管理による農作物の生産性向上・営農指導力強化、生産者～消費者間の分散自立型コミュニケーション確立、農作物の販売促進を図り、地域ICT人材を育成。	125		
4	連携主体(株式会社ケーブルテレビ山形、山形県及び山形県山形市)	「映像アーカイブ及び動画配信基盤」を整備し、ロケーション・ハンティング(以下「ロケハン」)に必要な映像素材をHD(high definition:高精細度)映像にて全世界へディスクローズするとともに、地域ICT人材を活用して素材収集・ロケーションコーディネートを行うことで、山形の地場産業強化と発展を推進。	119		
5	連携主体(福岡県太宰府市、筑紫野市、筑前町、東峰村、大川洗町、柳川市、特定非営利活動法人アイデア九州・アジア)	本事業では地域公共交通機関(電車・バス)やICT技術を活用して各地の観光地等へ回遊する仕組みを構築することにより、自動車利用削減による低炭素社会の推進と観光客の回遊促進による地域経済の活性化を促進。	100		
6	連携主体(兵庫県篠山市、丹波市、一般社団法人ノト)	中山間地において、首都圏等をターゲットとしたオンデマンド型産地直売クラウドシステムを構築。合わせてICT利活用による築地市場との連携や食材カタログなどの販路確立、産地と消費地を結ぶ人材育成を実施。	82		
7	千葉県南房総市	地域の再生を図るため、光ファイバー網の強みを生かした「課題解決エンジン」により、フォトフレーム・携帯・デジタルサイネージへ安心安全なりアルタイムの情報発信ができる情報プラットフォームを構築。	65		
8	山口ケーブルビジョン株式会社	高齢者やコミュニティ等が、地域ICTを活用して、地域映像コンテンツ(地域資源)を共有・楽しむとともに、コンテンツを発信できる人材を育成する。また、買い物機能や農産物販売機能により、高齢者の生活利便性や所得の向上を実施。	65		
9	岡山県瀬戸内市	安全・安心のための公共物の管理対象データベースの構築やその活用による道路、防犯灯、公園等の公共物の管理、上記安全プロセスを通じた、市民が主体的に市の安全・安心を考える意識の向上を実現。	65		
10	まちづくり福井株式会社	地域の地場産品をWebサイトとICカードを使い、生産者が直接販売するシステムとともに、販売エリアとなる中心市街地への来街手段であるコミュニティバスと地場産品の購入に使えるICカードを導入することで、地域が抱える課題の解決。	65		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県入吉市	ICTを積極的に活用して、子ども同士の学び合いや学校と家庭の連携を深めることをねらいとし、わかりやすい授業の実現、教職員の負担軽減、児童の情報活用能力向上の3つを実現目標として取り組む。児童1人1台のタブレットPCやワイヤレスメッシュを採用した無線LANによって、学校内のどこからでも子ども同士の学び合いが実現できるようにする。さらに、家庭で授業映像を視聴して学習したり、デジタル教科書等のコンテンツを活用したり、学校・家庭・総合的に利用できるネットワーク環境を構築し、将来の協働教育クラウドに向けた要件を明らかにする。	231		
2	茨城県美浦村	小学校における無線LAN環境構築・情報機器等の導入によるインフラ整備を行い、教職員に対してICT利活用スキルの向上の支援を行うことで、子供たちが自発的にICT機器を利活用できる環境を構築し、子供たち同士による協働教育を実現する。	150		
3	佐賀県佐賀市	ICT教育環境の整備、ICT支援員の育成・配置により、ICTスキルを有する離職を余儀なくされた正規・非正規労働者、中高年齢者や学卒未就職者等の失業者や求職者を対象に雇用機会を創出する。また、これらのICT機器及び教育アプリケーションの利活用により「協働教育」の実現と児童の学力向上を目指す。	99		
4	埼玉県毛呂山町	タブレットPCにはiPadをワンポイント化して利用することで、サーバによる一元管理を可能とし学校側の管理負担の最小化、故障時の復旧の最速化を図るとともに、IWBには既設のプラズマディスプレイと同様のものを整備する。 校内ネットワークにはMIMO-MESH方式の無線LANを用いることで、将来の拡張時にもルギンに対応できるようにし、授業実践等での積極的なICTの利活用を推進する。 また、デジタルコンテンツ作成指導員等の地域ICT人材を時間や物理的な距離に制約されない育成・活用環境を整備する。	98		
5	和歌山県和歌山市	ICT機器やデジタル教科書、デジタルノート等を用い、子ども達が自ら考える力を育むための授業を実施する。また、各校にICT支援員を配置し、校務の効率化等を図り、教員の負担軽減とICT利活用力のアップを図る。次年度以降は、今回採用したICT支援員を中核とし、新規のICT支援員等を育成する環境整備を行い、学校関係者間のセキュアな環境下での情報共有を行うためのシステムとして、ワンストップポータル(個人認証基盤)を構築する。	97		
6	大阪府守口市	「協働教育」を実現するため、必要なICT機器および教育用アプリケーション等の整備をはかり、児童の学力と教員のICT指導力向上を実践する。ICT機器については、普通教室でのICT利活用を目的に、タブレットPCを児童、教員が活用できる授業創出を図る。また、PCをNWに接続するため、無線LANの導入や、PCを充電・保管するための専用保管庫を併せて設置する。さらに、先生と児童間の双方向のやり取りや、児童同士に協働学習を図るべく、協働教育用サーバ機器を各校に1台設置する。	97		
7	東京都日野市	協働学習の実現を目指すため、タブレットPCの配備、学校用グループウェア・デジタル教材の整備を行う。ICT支援員が前述のシステムを活用した協働学習の支援を行う。ICT支援員の予約・情報共有サイトのクラウドシステム開発、デジタル教材、ICT活用実践事例集の開発のためのICT人材など、地域の人材・技術者の雇用を促進する。	95		
8	兵庫県丹波市	「丹波市教育振興基本計画」の基本方針の一つである「質の高い教育を支える教育環境の整備・充実」を推進するため、情報通信技術地域人材の育成やICTを活用した教育モデルの確立を目指し、教育環境を整備するとともに、一人ひとりのこどもに向き合う環境づくりを実現し、児童の学力等の向上及び教員の負担軽減と児童と向き合う時間の拡充を図る。	91		
9	沖縄県本部町	インタラクティブホワイトボード、タブレットPC、デジタル副教材を購入し、これらを使ったインタラクティブな授業を実施する。また、インタラクティブホワイトボード、タブレットPCを使い、校内に設置したWi-Fi経由でインターネットにアクセスし、検索エンジンの使用方法を学び、学習内容に関連する資料を検索・閲覧し、教科書や副教材では掲載しきれない様々な教材を閲覧する。これらのICT活用により、児童一人ひとりにあった教育を行う。また、遠隔相談やタブレットPCを校務に利用し、教師の業務効率化を図る。	87		
10	沖縄県伊江村	村内小学校の伊江小・西小の3,4,5年生を対象に、タブレットPC及び電子黒板を、教員向けには、指導用機材一式を導入し、e-ラーニングの環境を整える。整備した機器及びシステムを効果的に利用するため、村が新たに雇用するICT指導員を各校に配備し、システム運用サポートを行ない、継続的な活用を図る。ICT指導員は、教員のICTスキルアップを図り、将来的には地域住民向けICTサポート体制の充実を目指す。	78		